

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2579 URL https://www.ccbj-holdings.com/
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 （役職名）財務本部長 （氏名）昆 聡 TEL 0800-919-0509
 半期報告書提出予定日 2026年7月31日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	423,191	1.3	8,137	430.1	9,098	—	4,827	—	4,778	—	5,045	—
2025年12月期中間期	417,942	1.6	1,535	—	△92,170	—	△65,844	—	△65,892	—	△65,606	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	29.12	28.78
2025年12月期中間期	△378.02	—

※事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	722,135	365,667	365,347	50.6
2025年12月期	698,486	380,199	379,892	54.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2026年12月期	—	35.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	37.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	902,700	1.0	35,000	42.7	36,000	—	34,700	—	22,600	—	22,500	139.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、〔添付資料〕13ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	171,268,593株	2025年12月期	171,268,593株
2026年12月期中間期	8,797,531株	2025年12月期	5,554,691株
2026年12月期中間期	164,073,770株	2025年12月期中間期	174,307,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(要約中間連結損益計算書)	6
(要約中間連結包括利益計算書)	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当該内容の詳細については、本日7月30日（木）午後5時30分より開催の決算説明会の資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信は当社ウェブサイトにて行っております。

なお、当中間連結会計期間（2026年1月1日～6月30日、以下「上期」）の業績の概要は以下のとおりです。

業績の概要

上期（1月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2025年	2026年	増減率 (%)
売上収益	417,942	423,191	1.3
販売数量（百万ケース）	230	234	1.5
売上総利益	183,413	189,642	3.4
販売費及び一般管理費	181,599	181,762	0.1
その他の収益（経常的に発生した収益）	334	514	53.8
その他の費用（経常的に発生した費用）	686	307	△55.2
持分法による投資利益	73	51	△29.8
事業利益	1,535	8,137	430.1
その他の収益（非経常的に発生した収益）	839	4,827	475.7
その他の費用（非経常的に発生した費用）	94,543	3,866	△95.9
営業利益（△は損失）	△92,170	9,098	—
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	△65,892	4,778	—

※事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

上期の販売数量は、6月の天候不順の影響を受けたものの計画を上回って進捗し、価格改定によりケース当たり納価を改善させながら、前年同期比1.5%の成長を実現しました。ビジネスユニットごとに、コアカテゴリーの強化や売場の拡大、飲用機会を訴求したマーケティング活動に取り組んだことなどが、競争力向上と数量成長に貢献いたしました。

連結売上収益は、423,191百万円（前年同期と比べ5,248百万円、1.3%増加）となりました。販売数量が増加したことに加え、価格改定の効果としてほぼすべてのチャンネルでケース当たり納価が改善し、チャンネルミックス変化の影響を受けたものの、売上収益は前年同期を上回る結果となりました。

連結事業利益は、8,137百万円（前年同期と比べ6,602百万円、430.1%増加）となりました。売上収益増加による利益貢献や変革を通じたコスト削減などが、収益性改善に貢献いたしました。持続的な成長に向けた投資を計画どおりに実行しながらも、年間の増益目標額の6割以上を上期に達成いたしました。なお、中期経営計画「Vision 2030」の初年度として、資本効率向上を目的とした厳選した設備投資や長期的かつ有効な資本活用を行っていく方針に基づき、製造用機械装置の耐用年数の見直しを行っており、これにともない、当該資産における減価償却費が減少しております。

連結営業利益は、前年同期と比べ101,268百万円増加し、9,098百万円（前年同期は92,170百万円の損失）となりました。これは、前年同期と比べ、事業利益が増加したことに加え、前第2四半期（2025年4月1日～6月30日）にペンディング事業において減損損失を計上したことの反動によりその他の費用（非経常）が減少したことなどによるものです。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益が前年同期と比べ増加したことなどから、前年同期と比べ70,670百万円増加し、4,778百万円（前年同期は65,892百万円の損失）となりました。業績の着実な回復により、2018年以来、8年ぶりに、親会社の所有者に帰属する中間利益の黒字化を達成いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ベンディング事業

売上収益は186,432百万円(前年同期と比べ3,228百万円、1.7%の減少)となりました。セグメント利益は前年同期と比べ6,732百万円増加し、5,343百万円となりました(前年同期は1,389百万円の損失)。

②OTC事業

売上収益は199,195百万円(前年同期と比べ5,021百万円、2.6%の増加)となりました。セグメント利益は22,750百万円(前年同期と比べ1,746百万円、8.3%の増加)となりました。

③フードサービス事業

売上収益は22,952百万円(前年同期と比べ3,119百万円、15.7%の増加)となりました。セグメント利益は3,136百万円(前年同期と比べ286百万円、10.0%の増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、722,135百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)と比べ23,649百万円増加しました。これは主に、「棚卸資産」が増加したことによるものです。

負債合計は、356,468百万円となり、前期末と比べ38,181百万円増加しました。これは主に、「社債及び借入金」が増加したことによるものです。

資本合計は、365,667百万円となり、前期末と比べ14,532百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得があったことによるものです。

上期におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,909百万円の支出(前年同期は1,694百万円の支出)となりました。これは主に、「減価償却費及び償却費」が計上された一方で、「棚卸資産の増加」などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,706百万円の支出(前年同期は16,474百万円の支出)となりました。これは主に、「有形固定資産、無形資産の売却による収入」があった一方で、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,515百万円の収入(前年同期は25,123百万円の支出)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」や「配当金の支払額」があった一方で、「長期借入による収入」があったことによるものです。

以上の結果、当上期末における現金及び現金同等物の残高は83,234百万円(前期末と比べ6,904百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	76,330	83,234
営業債権及びその他の債権	114,385	112,481
棚卸資産	71,622	88,967
その他の金融資産	1,172	1,640
その他の流動資産	8,584	14,347
小計	272,092	300,670
売却目的で保有する資産	2,634	543
流動資産合計	274,726	301,212
非流動資産		
有形固定資産	299,336	298,240
使用権資産	19,761	20,107
無形資産	48,951	49,007
持分法で会計処理されている投資	451	497
その他の金融資産	9,682	9,552
繰延税金資産	41,288	38,218
その他の非流動資産	4,291	5,303
非流動資産合計	423,760	420,923
資産合計	698,486	722,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,236	126,384
社債及び借入金	63,978	63,493
リース負債	6,364	6,192
その他の金融負債	478	381
未払法人所得税	1,527	1,072
その他の流動負債	24,531	19,309
流動負債合計	220,115	216,831
非流動負債		
社債及び借入金	49,924	89,855
リース負債	13,595	14,015
その他の金融負債	—	41
退職給付に係る負債	19,670	20,675
引当金	1,541	1,519
繰延税金負債	10,904	11,261
その他の非流動負債	2,538	2,272
非流動負債合計	98,172	139,637
負債合計	318,287	356,468
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	347,743	346,109
利益剰余金	30,156	29,640
自己株式	△14,810	△27,057
その他の包括利益累計額	1,571	1,423
親会社の所有者に帰属する持分合計	379,892	365,347
非支配持分	307	320
資本合計	380,199	365,667
負債及び資本合計	698,486	722,135

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	417,942	423,191
売上原価	234,529	233,549
売上総利益	183,413	189,642
販売費及び一般管理費	181,599	181,762
その他の収益	1,172	5,341
その他の費用	95,229	4,173
持分法による投資利益	73	51
営業利益(△は損失)	△92,170	9,098
金融収益	237	169
金融費用	326	505
税引前中間利益(△は損失)	△92,259	8,763
法人所得税費用	△26,415	3,936
中間利益(△は損失)	△65,844	4,827
中間利益(△は損失)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失)	△65,892	4,778
非支配持分	48	49
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△378.02	29.12
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	28.78

(要約中間連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益(△は損失)	△65,844	4,827
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	974	△359
小計	974	△359
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	—	5
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△736	572
小計	△736	577
その他の包括利益合計	238	218
中間包括利益	△65,606	5,045
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△65,654	4,996
非支配持分	48	49

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年1月1日残高	15,232	378,459	87,317	△16,297	1,492	466,203	240	466,443
中間包括利益								
中間利益(△は損失)	—	—	△65,892	—	—	△65,892	48	△65,844
その他の包括利益	—	—	—	—	238	238	—	238
中間包括利益合計	—	—	△65,892	—	238	△65,654	48	△65,606
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,975	—	—	△4,975	△29	△5,004
自己株式の取得	—	△2	—	△16,588	—	△16,590	—	△16,590
自己株式の処分	—	△193	—	415	—	222	—	222
株式に基づく報酬取引	—	15	—	—	—	15	—	15
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	8	—	△8	—	—	—
その他の包括利益累計額か ら非金融資産への振替	—	—	—	—	63	63	—	63
その他の増減	—	△15	—	—	△13	△29	—	△29
所有者との取引額等合計	—	△195	△4,967	△16,173	42	△21,294	△29	△21,323
2025年6月30日残高	15,232	378,263	16,458	△32,470	1,772	379,255	259	379,514

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2026年1月1日残高	15,232	347,743	30,156	△14,810	1,571	379,892	307	380,199
中間包括利益								
中間利益	—	—	4,778	—	—	4,778	49	4,827
その他の包括利益	—	—	—	—	218	218	—	218
中間包括利益合計	—	—	4,778	—	218	4,996	49	5,045
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△5,303	—	—	△5,303	△36	△5,339
自己株式の取得	—	△1	—	△14,866	—	△14,868	—	△14,868
自己株式の処分	—	△2,494	—	2,619	—	125	—	125
株式に基づく報酬取引	—	861	—	—	—	861	—	861
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	9	—	△9	—	—	—
その他の包括利益累計額か ら非金融資産への振替	—	—	—	—	△357	△357	—	△357
所有者との取引額等合計	—	△1,634	△5,294	△12,247	△366	△19,541	△36	△19,577
2026年6月30日残高	15,232	346,109	29,640	△27,057	1,423	365,347	320	365,667

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△92,259	8,763
調整項目:		
減価償却費及び償却費	22,617	15,510
減損損失	88,939	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△60
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	317	402
持分法による投資利益	△73	△51
有形固定資産売却益	△815	△4,809
有形固定資産及び無形資産除売却損	554	318
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,874	2,008
棚卸資産の増加額 (△)	△9,134	△17,346
その他の資産の増加額 (△)	△4,654	△6,167
営業債務及びその他の債務の増加額	10,124	7,988
退職給付に係る負債 (純額) の増加額	371	1,005
その他の負債の減少額 (△)	△9,023	△6,470
その他	△20	△1,388
小計	98	△104
利息の受取額	12	23
配当金の受取額	34	22
利息の支払額	△289	△331
法人所得税の支払額	△2,409	△1,557
法人所得税の還付額	861	37
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△1,694	△1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△15,510	△17,909
有形固定資産、無形資産の売却による収入	1,863	9,201
その他の金融資産の取得による支出	△2	△2
その他の金融資産の売却による収入	46	34
子会社株式の売却による支出	△2,757	—
その他	△114	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△16,474	△8,706

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済額	△500	△500
長期借入による収入	—	39,919
リース負債の返済による支出	△3,251	△3,371
自己株式の処分による収入	222	1,651
自己株式の取得による支出	△16,590	△14,868
配当金の支払額	△4,975	△5,303
非支配持分への配当金の支払額	△29	△36
その他	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△25,123	17,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,304	6,904
現金及び現金同等物の期首残高	88,473	76,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,169	83,234

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、従来、機械装置について、主な耐用年数を7年～20年として減価償却を行ってまいりましたが、2026年は中期経営計画「Vision 2030」の初年度として資本効率向上のために厳選した設備投資を行っていく方針であることや、既存資産の使用実態をふまえた検討を行った結果、製造の用に供する機械装置については、従来よりも長期的かつ有効に活用する方針を決定しました。その結果、当中間連結会計期間より、製造の用に供する機械装置については、主な耐用年数を15年～20年へ見直し、将来にわたって変更しております。

この変更にともない、従来の耐用年数によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、税引前利益がそれぞれ1,235百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定者)が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは主要な製品・サービスまたは事業内容別に組織運営体制を確立しており、以下のとおり「ベンディング事業」、「OTC(手売り)事業」および「フードサービス事業」の3つのビジネスユニットを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメント	事業内容
ベンディング事業	日本のベンディングチャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティングならびにその他の自動販売機関連事業
OTC事業	日本のスーパーマーケット・ドラッグストア・量販店・コンビニエンスストア・オンライン等のOTC(手売り)チャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティング事業
フードサービス事業	日本のレストラン・フードサービスチャネルにおける飲料等の仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージング、流通およびマーケティング事業

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	バンディング	OTC	フード サービス		
外部顧客への売上収益	189,660	194,174	19,833	14,276	417,942
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	189,660	194,174	19,833	14,276	417,942
セグメント利益 (△は損失)(注) 2	△1,389	21,004	2,850	△20,930	1,535

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上収益の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた売上収益となります。報告セグメントに帰属しない事業活動には、国内の他のコカ・コーラボトラー社への販売取引等が含まれております。
 - (2) セグメント利益(△は損失)の「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた利益1,079百万円および本社等共通費△22,009百万円が含まれております。本社等共通費は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
2. セグメント利益は事業利益を使用しており、事業利益は売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減して算出しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	バンディング	OTC	フード サービス		
外部顧客への売上収益	186,432	199,195	22,952	14,612	423,191
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	186,432	199,195	22,952	14,612	423,191
セグメント利益 (△は損失)(注) 2	5,343	22,750	3,136	△23,092	8,137

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上収益の「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた売上収益となります。報告セグメントに帰属しない事業活動には、国内の他のコカ・コーラボトラー社への販売取引等が含まれております。
 - (2) セグメント利益(△は損失)の「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない事業活動から生じた利益1,015百万円および本社等共通費△24,107百万円が含まれております。本社等共通費は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
2. セグメント利益は事業利益を使用しており、事業利益は売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除し、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減して算出しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における、セグメント利益の合計額と税引前中間利益との調整表は以下のとおりです。

項目	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益の合計額	1,535	8,137
有形固定資産売却益	815	4,808
有形固定資産及び無形資産除売却損	△5	△311
子会社株式売却益	23	—
事業構造改善費用	△2,108	△1,183
減損損失	△88,939	△239
特別退職加算金	△3,234	△68
取締役報酬制度改定に伴う一時金	—	△1,799
その他	△258	△247
営業利益(△は損失)	△92,170	9,098
金融収益	237	169
金融費用	△326	△505
税引前中間利益(△は損失)	△92,259	8,763

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主のみなさまへの利益還元と資本効率の向上を経営上の重要課題と認識しており、中期経営計画「Vision 2030」における株主価値向上に向けた包括的かつ継続的な株主還元策の一環として、このたび、自己株式取得を実施いたします。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 14,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 8.6%)
- ③ 取得価額の総額 : 400億円(上限)
- ④ 取得期間 : 2026年11月1日～2027年10月31日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付